

埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務委託契約書

地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「発注者」という。）と、（以下「受注者」という。）は、医療廃棄物処理業務の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（趣旨）

第1条 発注者は医療廃棄物処理業務（以下「業務」という。）について、受注者の許可範囲内で委託し、受注者はこれを受託するものとする。

（委託内容）

第2条 受注者は業務について、埼玉県立がんセンター医療廃棄物処理業務特記仕様書に基づいて履行するものとする。

2 発注者が受注者に対して収集運搬及び処分を委託する感染性廃棄物の種類及び数量等の条件は、次のとおりとする。

（1）種類 — 血液など、手術等に伴って発生する病理廃棄物、病原微生物に関連した試験検査等に用いられたもの、その他血液、汚染物が付着したもの等。

（2）数量 — 予定数量は、250,000kgとする。単位はkgとし、収集時に立会いのうえ計量し、決定するものとする。なお、収集は原則として土日祝日を除く各日に最低1回行うこと。

（3）荷姿 — 120・60・50リットルダンボール容器、68・50・45・40・20リットル等プラスチック容器、針ボックス、シャープセーフ等。

2 発注者が受注者に対して収集運搬及び処分を委託する感染性廃棄物の処分地及び処分方法は次のとおりとする。

処分地の所在地	
処分方法	
処理施設の処理能力	
処理施設の所在地	
特別管理産業廃棄物収集運搬許可番号	
収集運搬の許可品目	
特別管理産業廃棄物処分許可番号	
中間処分の許可品目	
最終処分施設の所在地	
最終処分の方法	
最終処分施設の処理能力	

3 受注者は、その事業の範囲を特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証、特別管理産業廃棄物処分業許可証の写しを提出することにより、発注者に対して明らかにしなければならない。

また、その後に許可内容等の変更があった場合も同様とする。

4 発注者は、業務を受注者に委託する際は、その処理に必要な情報を受注者に対して提

供しなければならない。

- 5 発注者及び受注者は、電子マニフェストを使用し感染性廃棄物の処理について管理するとともに、受注者は、法令等に基づき電子マニフェストを取扱うものとする。
- 6 受注者は、処分まで完了した際は、業務完了報告書を作成し、発注者に提出するものとする。ただし、業務完了報告書は電子マニフェストの運搬終了報告で代えることができる。

(契約保証金)

第3条 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第26条第1項第1号により百分の十以上とする。

ただし、同第26条第2項のいずれかに該当する場合は免除とすることができる。

(委託料及びその支払い)

第4条 委託料は、収集運搬 1回当たり 金 円・処分 1kg当たり 金 円
(消費税等額含まず)とする。

- 2 発注者は、受注者から第2条第6項の完了報告書を受けた日から 10 日以内に(3月分にあつては3月31日まで)に検査を行うものとする。
- 3 受注者は処分を終了し検査に合格した後、月毎に発注者に消費税等額を含んだ委託料の支払いを請求するものとする。ただし、消費税等が課される金額及び消費税等相当額の単位はそれぞれ1円とし、その端数はそれぞれ切り捨てるものとする。
- 4 発注者は受注者からの適法な請求書を受理した日から30日以内に、受注者に委託料を支払わなければならない。

(立入検査・状況報告等)

第5条 発注者は、必要があると認められるときは、受注者に対し、立入検査を行うことができる。また、「収集運搬」及び「処分」の状況について報告を求めることができる。

(違約金)

第6条 受注者は、契約の履行遅滞があったときは、遅滞日数に応じ、第4条第3項により計算した委託金額に年2.5%の割合を乗じて計算した金額を、違約金として発注者に納付しなければならない。ただし、違約金の金額が100円に満たない場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第7条 受注者は発注者の承認を得なければ、この契約に係る権利又は義務を他人に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引受けさせてはならない。

(再委託の禁止)

第8条 受注者は、「収集運搬」及び「処分」の全部または一部を他人に委託し、または請け負わせてはならない。

ただし、あらかじめ発注者に書面による承諾を得て、法令に定める再委託の基準に従って行う場合は、この限りではない。

(履行期間の延長)

第9条 受注者は、その責めに帰することができない理由により、履行期間内に業務を完了することができないことが明らかとなったときは、発注者に対して遅滞なくその理由を明示した書面をもって履行期間の延長を求めることができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があった場合は、その内容を検討し、正当であると認めたときは、履行期間を延長することができる。

(秘密の保持)

第10条 発注者、受注者は、この契約に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(発注者の催告による契約の解除)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく受託した業務に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。

(2) 履行期間内に受託した業務が完了しないとき又は完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。

(発注者の催告によらない契約の解除及び処理されない感染性廃棄物の取扱い)

第12条 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、発注者の委託した感染性廃棄物が全て運搬処分されたことを確認したうえで、この契約を解除することができる。

(1) 法令等の規定に違反したとき。

(2) この契約の条項に違反したとき。

(3) 差押え、営業廃止、手形不渡り処分等の事態が生じたとき。

(4) 監督官庁から営業の取り消し、停止等の処分を受けたとき。

(5) 契約の締結及び履行に関し不正の行為があったとき。

(6) 履行期限までに業務を完了させることができないことが明らかであるとき。

(7) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められると

き。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該再委託契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 第 11 条及び前項の規定に基づき契約を解除する場合であって、委託に係る感染性廃棄物の処理が完了したことを確認できないときは、発注者、受注者協議により、当該未処理感染性廃棄物を、次のいずれかの方法で処理することを定めた後でなければ解除することができない。

（１）法令の基準に従って再委託を行うこと。

（２）甲が引き取り、別途処分を行うこと。

なお、発注者、受注者の一方に、委託に係る感染性廃棄物を処理する能力がないと認められるときは、他方が処分の責任を負うものとする。

（損害賠償義務）

第 13 条 受注者は、第 11 条及び第 12 条の規定によりこの契約が解除された場合、これによって発注者に生じた損害の額を発注者の請求に基づき速やかに納付しなければならない。

（談合等の不正行為に係る損害賠償）

第 14 条 この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、受注者は、発注者の請求に基づき契約金額の 10 分の 2 に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

（１）この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項又は第 8 条の 3 の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む）。

（２）納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する

命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、受注者(法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

(5) この契約に関し、受注者(法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6に規定する刑が確定したとき。

2 受注者は、発注者に生じた損害額が前項の規定する賠償金の額を超える場合は、その超える額を、発注者の請求に基づき発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 受注者は、前2項の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをした日までの日数に応じ、請求金額に年2.5%を乗じて得た額の遅延利息を発注者に納付しなければならない。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第15条 受注者は、受注者又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者(暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。)から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、発注者への報告、警察本部又は警察署への通報(次項において「報告等」という。)をしなければならない。

2 受注者は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

(負担区分及び計量)

第16条 発注者、受注者の計量については、次のとおりとする。

(1) 回収した医療廃棄物は、受注者の計量器で計量し発注者に通知する。

(事業者調査への協力)

第17条 発注者が、この契約に係る発注者の適正な予算執行を期するため必要がある

と認めたときは、発注者は受注者に対し、受注者が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し（発注者に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

（定めのない事項等）

第 18 条 この契約に定めのない事項、又は、この契約に関する疑義が生じたときは、法令の規定に基づき、発注者、受注者協議のうえ定める。

（契約期間）

第 19 条 この契約の期間は、令和 5 年 1 0 月 1 日から令和 6 年 9 月 3 0 日までとする。

この契約の成立を証するため本書 2 通作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、それぞれその 1 通を所持する。

令和 年 月 日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室 7 8 0 番地
発注者 地方独立行政法人埼玉県立病院機構
埼玉県立がんセンター病院長 ○○ ○○ 印

受注者

印

別表

最終処分施設の所在地	最終処分の方法	最終処分施設の処理能力